

保健所・保健センター  
の職員に聞きました



診療放射線技師

土橋 佳太 さん

#### 応援体制を講じて人も足りない

感染症を担当する職員のなかには、月200時間を超えて対応している職員もいます。他部署からの応援体制も講じていますが、まだまだ人は足りない状況です。感染症法上2類指定のコロナは、入院勧告、就業制限、公費負担申請など付随する事務量が多く、感染者数の増大に伴い、担当者は毎日事務に追われています。国には保健所の業務軽減につながる解決策と人員確保を求めます。



保健師

久保田 和子 さん

#### コロナ感染拡大後は保健所全体が疲弊

保健所は従来から業務が多岐にわたり多忙な職場でした。そもそもぎりぎりな状況にコロナ対応が加わり、保健師だけでなく保健所全体が疲弊したのがコロナ感染拡大後の現状です。

保健所の担う業務に照らし合わせたときに、今の職員定数がふさわしいのか、長期的な視点に立った検証が必要だと思います。

## 保健所・保健センターの労働環境改善にむけ 現場から4つの提言

### 提言 1

#### 人員増

保健所・保健センターはコロナ以前からギリギリの人員配置で業務を行っていました。予防や健康増進、衛生環境業務といった地域保健法に基づく業務にコロナ対応が加わり、現場の業務負担は極限に達しています。保健所・保健センターが役割をしっかりと果たせるよう、**事務職員も含めた職場全体での人員増**が必要です。

### 提言 2

#### 処遇の改善

保健所・保健センターで働く職員には待機手当や呼び出し手当、防疫等作業手当といった諸手当が支給されていない現状があります。経済対策として示された看護職員等への処遇改善や慰労金の支給からも除外されました。**労働に対する正当な評価**は、働き続けていくうえで不可欠です。

### 提言 3

#### 事務負担の軽減

保健所・保健センターの業務の中には、入院医療費公費負担の手続きや、難病認定の申請など事務的な仕事も多くあります。保健師をはじめとする専門職種が専門性を発揮できるよう、**申請手続きの簡略化や事務職員の配置**など、軽減にむけた取り組みが必要です。

### 提言 4

#### 専門性の発揮

現状の保健所体制は、保健師が一日中事務仕事に追われるなど、専門職が本来の専門能力を発揮できるような体制にはなっていません。公衆衛生を担うさまざまな職種が**高い専門性を発揮できるよう、業務の精選**にむけた議論が必要です。

## 2022年度 アンケート調査結果レポート



# コロナ禍における 保健所等職員の実態

## 労働環境の改善と機能強化にむけて

保健所等では、新型コロナウイルス感染症拡大当初から、急激な業務負担による「オーバーフロー」が指摘され、地域を守る公衆衛生体制の脆弱性が明らかとなりました。一方で、そこで働く職員は24時間体制で対応にあたり、過労死ラインを超える労働時間を経験するなど「労働環境崩壊」も大きな課題となっています。

自治労本部・衛生医療評議会では、保健衛生施設（保健所・保健センター・保健衛生施設等）で働く組合員と施設を対象に、2021年11月～2022年1月にかけてアンケート調査を実施いたしました。

アンケート結果からは、保健所等職員の過酷な労働実態と、悪化するメンタルヘルスが明らかになりました。

自治労本部・衛生医療評議会は、アンケート結果をもとに保健衛生施設で働く職員の早急な労働環境の改善と保健衛生施設の機能強化を求めるとともに、働く者の立場から、これからの保健衛生施設のあり方を提言していきます。

長時間労働

人員不足

メンタルヘルス  
不調

### アンケート調査の概要

#### 「コロナ禍における保健所等職員の意識・影響調査」

調査対象：自治労加盟の保健衛生施設で働く組合員（保健所、保健センター、地方衛生研究所等）  
調査期間：2021年11月24日～2022年1月21日  
調査方法：Web アンケート  
回答状況：40都道府県 1,771人  
回答者属性：〈男女別内訳〉男性 27.4%、女性 71.0%、答えたくない 1.6%  
〈事業所別内訳〉保健所 57.3%、保健センター 32.5%、地方衛生研究所 3.8%、自治体 3.3%、その他 3.1%  
〈職種別内訳〉保健師 46.9%、事務職 22.3%、薬剤師 8.3%、獣医師 5.5%、管理栄養士 5.0%、医療技術職等 12.0%

#### 「2022年度 衛生医療評議会・保健衛生施設調査」

調査対象：自治労加盟の保健衛生施設  
調査期間：2021年11月24日～2022年1月21日  
調査方法：Web アンケート  
回答状況：39都道府県 206件  
回答者属性：〈事業所区分〉保健センター 51.2%、保健所 39.4%、地方衛生研究所 3.9%、その他 5.4%

本リーフレットに関するお問い合わせ先

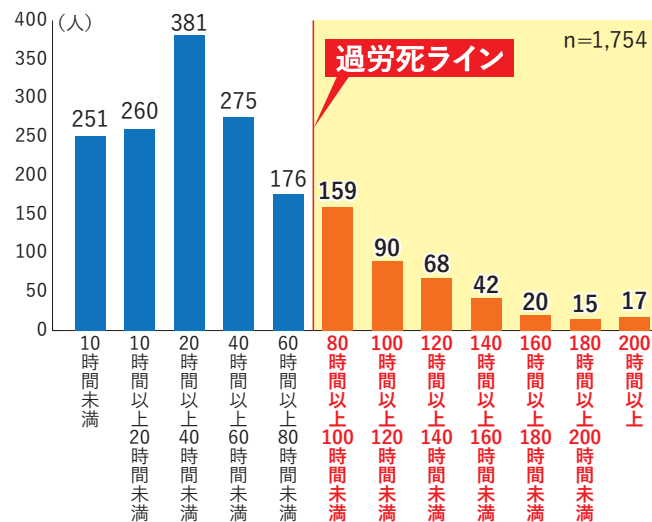
〒102-8464 東京都千代田区六番町1 自治労会館 全日本自治団体労働組合（自治労）衛生医療評議会 TEL 03-3263-0622



自治労・衛生医療評議会



## Q 最も多かった月の時間外労働は？ 〈2021年1月～12月〉



### 200時間を超える職員も！

20時間以上40時間未満が最も多く全体の26%を占め、過労死ラインとなる80時間以上は23%と、ほぼ4人に1人の割合となりました。100時間以上は14%、なかには200時間を超えた職員もいました。

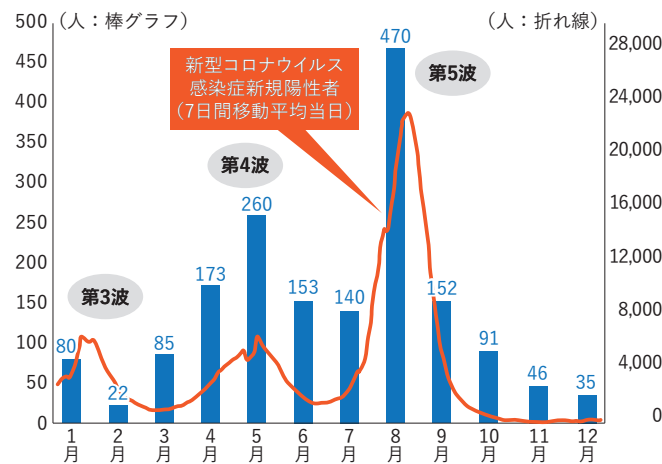


現場の声

感染者が急増した時期は、土日にも休みなく出勤し、家族との時間が過ごせず辛かったです。この状態がいつまで続くのか、不安しかありません。

## Q 最も時間外労働が多かったのは何月？ 〈2021年1月～12月〉

新型コロナウイルス感染症の国内発生動向



### 保健所の業務負荷は感染推移とシンクロ

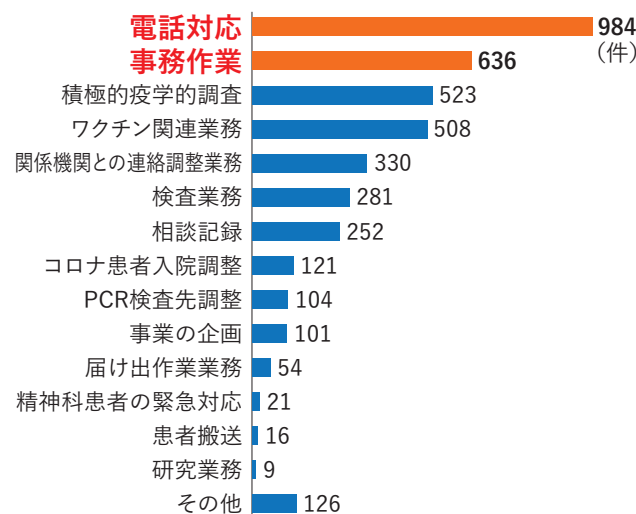
第5波のピークとなる2021年8月の時間外労働が最も多く、感染者が多くなれば忙しくなることがわかります。感染拡大時は常に前回の波を上回ることから、現状の体制では波が押し寄せるたび、保健所等の機能がオーバーフローしてしまうことは避けられません。



現場の声

先が見えないコロナ対応業務により体力が限界になった中、過去最大級の第5波が来ました。夏休みの子どもを放って仕事に行くこともツラくて、心身ともに本当にしんどかったです。

## Q コロナ感染拡大前後で増加した業務は何ですか？ (3つまで選択)



### 最も増加したのは電話対応、次に事務作業

感染拡大の前後で増えた業務は電話対応が最も多く、事務作業、積極的疫学調査と続きました。圧倒的な人手不足により、感染症対策に従事したことのない職員の応援体制をとったことで、業務内容の指導やマニュアル作成、進捗管理業務も増加しました。

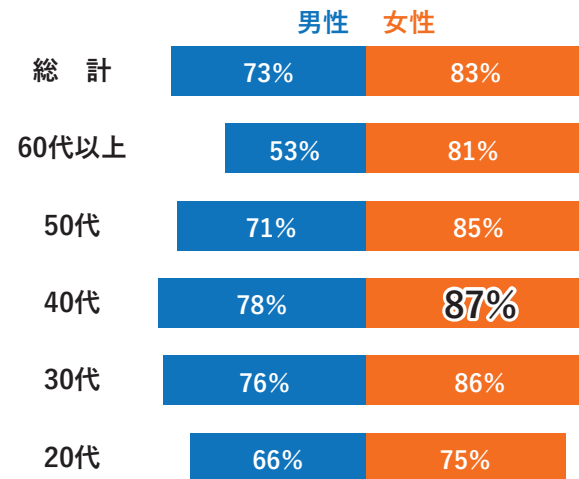


現場の声

患者や受診希望者のうち、ご自身で病院に行けない方を搬送する業務中は、万が一事故でも起こしたら、と恐怖を感じながら行っていました。

## Q コロナ感染拡大の前後で知人や友人と過ごす時間は？

「減った」と回答した男女と年代別



### 40代女性で87%が減ったと回答

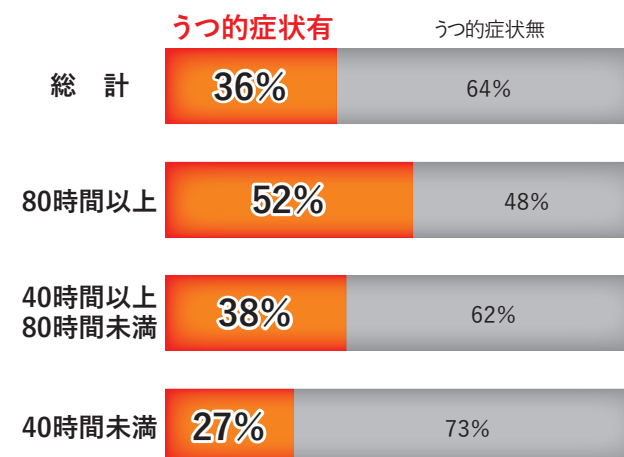
全体の80%が知人・友人と過ごす時間が「減った」と回答しました。「やや減った」も合わせると93%を占めました。特に40代女性で顕著であり、育児や介護など家庭責任を負う層に、強い自粛指向が働いたことがうかがえます。



現場の声

残業や休日出勤が続き、友人に会う時間も取れません。「保健所の職員」という立場や家族のことを考えると、会うこと自体も躊躇してしまいます。

## Q 時間外労働とうつの症状の関係は？



### 月80時間以上だと52%がうつの症状有

全体の36%がうつの症状有と回答し、前回調査より12.5ポイント上昇しています。時間外労働が多い層でうつの症状がある人の割合は上昇し、月80時間以上時間外を経験している職員のうち「うつの症状有」と回答した人は52%に上りました。



現場の声

やっと波が収まってきたかと思ったら、再び次の波がやって来て、突き落とされるような虚しさに襲われます。睡眠も家族との時間も削り、使命感だけを頼りに何とか頑張ってきたけれど、もう職場は限界です。

## Q 待機手当はありますか？

A 96%の施設が「なし」

## Q 緊急呼び出し手当はありますか？

A 95%の施設が「なし」

## Q 防疫等作業手当は支給されていますか？

A 36%の施設が「なし」

コロナ感染拡大以前は、保健所をはじめとする保健衛生施設においては、そもそも待機や緊急呼び出しとなる業務は限定的でした。そのため、待機や呼び出しに関わる手当についても制度化している事例が少なく、コロナ感染拡大後もその状況は変化がありません。また、防疫等作業手当についても、支給されていない施設や陽性患者へ対応した者のみに支給されるケースも散見されました。